

## 平成15年3月期 中間決算短信(連結)



平成14年11月21日

会社名 株式会社 イーエムシステムズ  
 コード番号 4820

登録銘柄  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 田中英次

TEL (06) 6397-1888

決算取締役会開催日 平成14年11月21日

## 1. 平成14年9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	3,544	(29.6)	268	(11.7)	290	(18.2)
平成13年9月中間期	2,735	(10.7)	240	(6.4)	246	(4.4)
平成14年3月期	6,038		653		667	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	163	(34.3)	23.89		23.69	
平成13年9月中間期	121	(20.5)	17.86		17.78	
平成14年3月期	355		52.13		51.87	

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 6,832,900株 平成13年9月中間期 6,808,000株  
 平成14年3月期 6,813,733株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年11月20日付をもって、1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。平成13年9月中間期及び平成14年3月期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成14年9月中間期	4,971		2,428		48.9	355.24		
平成13年9月中間期	4,588		2,067		45.1	303.42		
平成14年3月期	4,958		2,307		46.5	338.02		

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 6,836,900株 平成13年9月中間期 6,814,500株  
 平成14年3月期 6,826,400株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成14年9月中間期	271		60		159		893	
平成13年9月中間期	326		316		178		985	
平成14年3月期	579		422		468		842	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	7,411		765		411	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円13銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ(以下当社)及び連結子会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社システム設計部からの受託開発を行っております。

医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

ネットワークシステム.....主要な製品はASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであります。

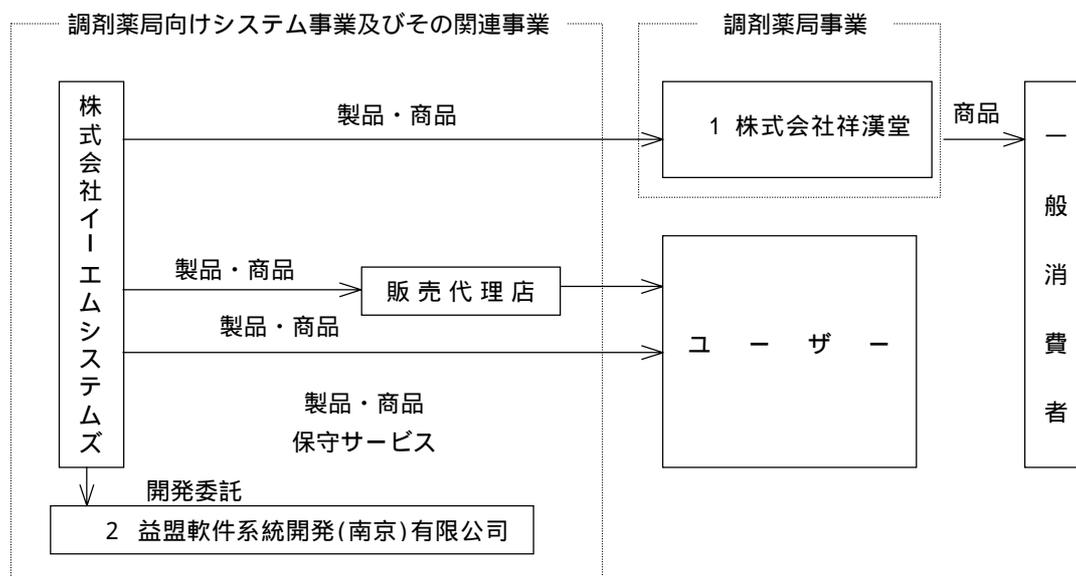
サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を9店舗(兵庫県7店舗、大阪府2店舗)、漢方薬局を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針と掲げ、社会やユーザーの方々のご要望をより良く反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身に立った製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導はもとより、導入後におけるご相談やメンテナンスまでを一貫してサービスし、真にユーザーからの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすい高性能な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたるすべての分野で、明日のユーザーニーズにお応えする積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続ける企業グループを目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の1つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来院数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率性を求められました。また、大手資本の参入等により大規模チェーンが登場するなど、量・質とも激しい変化が起こっております。当社グループはその変化を敏感に捉えつつ、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを推し進めるため、以下の点に重点を置いております。

まず、引続き地域密着型の販売サポート体制を整えるために、拠点数を増設してまいりました。現在20拠点の他に、支店の出張所として数拠点増設しサポートエリアを拡大すると同時に、現存の営業拠点におきましても拡充を行います。それに伴い、販売、操作指導、保守まで一貫したきめ細やかなサービスを提供するため、人材の育成・教育にも尽力してまいります。

そして、各拠点において設置しておりました電話サポートサービスは、現在のところ西日本エリアを集中化し、サービスの均質化、効率化、合理化を図りました。今後は、全国を一極集中化することで、より一層のサービス向上と合理化を推進してまいります。

また、展開が著しいチェーン店の在庫管理に対応するため、従来のローカルシステムから先を見据えたチェーン店ネットワークシステム「e・チェーン」の販売を推進し、店舗展開している薬局チェーン店の囲い込みを図ります。ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業につきましては、インターネットを利用した調剤レセプト支援システム「NET Receipty（ネット レセプティ）」により、調剤薬局を併設したドラッグストア等、処方箋の応需枚数の少ない薬局を対象に、新しい顧客層の開拓を進めております。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

経営管理組織については、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として、執行役員制度を制定し、月1回執行役員会議を開催しております。権限委譲を行い、トップダウンだけでなくより現場に近い環境において迅速な決裁が行われるようにしております。

また、業務執行決定の迅速化のため、原則月1回取締役会を開催しております。同取締役会には、常勤監査役が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、企業統治の状況につき監査を行っております。当期より常勤監査役は、1名から2名に増員いたしました。

今後につきましても、経営基盤を充実させ環境の変化に迅速に対応すべくより一層経営管理組織の強化を行ってまいります。

当社は、ストックオプション制度を導入しており、従業員の経営参加意識の高揚と業績に対する責任の明確化により、経営の活性化及び業績の拡大を図り、株主資本の拡充に努めてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化の中で、顧客満足度を向上し、社会に貢献できる企業を目指していきます。そのためには、ASP事業を通しての小規模薬局及びドラッグストアチェーンに対するアプローチ及び当社製品への買い替え提案を積極的に行ってまいります。

また、電話サポートサービスを一極集中化することにより、サポートサービスの均質化及び経費の合理化を推進し、リーディングカンパニーとして全国展開を推し進めます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速による不透明感、処理の進まない不良債権の重みで景気停滞感が一層強まりました。また、株価下落や失業率の上昇等から個人消費の低迷が続き、極めて厳しい状況下で推移致しました。この中において、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境と致しましては、平成14年4月及び平成15年4月予定の大幅医療改正による薬価差益の減少、診療報酬の引き下げ、患者の個人負担増による来院数の減少が医療費の減少につながり、業界全体に厳しい状況となって現れてきました。その中で自己負担の増額はこの景気低迷の情勢下では、薬の買い控え等につながるものと考えられ、ますます調剤薬局にとっては厳しい状況となってまいります。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成13年5月の43.5%から平成14年5月の48.0%となり、毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開が活発化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局の事務の合理化及び簡素化の一役を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく製品力の強化及びサポートサービスの充実を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,544百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益290百万円（同18.2%増）、中間純利益163百万円（同34.3%増）となりました。

#### 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局市場におきましては、上記の状況から一層の業務改善を求められており、競合他社との差別化を図るため、当社の医療事務処理コンピュータシステムで従来のレセプト処理だけでなく、付加価値のある医療事務処理システムが求められております。そこで、当社は主力商品であります調剤薬局向け医療事務処理コンピュータ「EM Recepty（レセプティ）」に由来より、多様なオプションとして、薬の飲み合わせをチェックする「相互作用プログラム」、薬の情報や画像及び相互作用情報などの最新の情報を提供する「ダウンロードサービス」、薬袋発行用プリンタ「Yakty（ヤクティ）BM-2」を付加して販売しており、加えて店舗展開しているチェーン店を対象として、在庫管理を主としたチェーン店ネットワークシステム「e・チェーン」の販売につきましても注力し、調剤薬局事業における医療事務の合理化に貢献してまいりました。

また、製品だけでなく、お客様の満足向上のためサポートサービスを強化し、他社と製品以外での差別化を図り、自社製品の買い替えだけでなく、他社製品からの買い替えについても積極的に提案してまいりました。

ASP事業における調剤レセプト支援システム「NET Recepty（ネット レセプティ）」につきましては、現在数多くのお客様が当社ホームページで掲示している体験版に登録されており、体験版を通して当社製品をご理解いただき正式契約にいたるお客様も出てまいりました。

その結果、売上高2,903百万円（同23.1%増）、営業利益258百万円（同2.8%増）となりました。

#### 調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行される中、医薬分業率は確実に上がってきました。薬局数の増加も目覚ましく、その中で、株式会社祥漢堂は、アンテナショップとしてだけでなく、積極的に地域に密着した門前薬局として展開してまいりました。

薬価改正による収入減が予想される中、投薬増加による売上増加及び新店舗として兵庫県に2店舗設立による売上増加の結果となりました。

その結果、売上高641百万円（同70.1%増）、営業利益12百万円（前年同期 営業損失9百万円）となりました。

なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。

## (2) 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が292百万円（前年同期比27.3%増）と大きく増加しましたが、借入金の返済等の要因と相殺され、前中間連結会計期間末に比べ92百万円減少（同9.3%減）し、当中間連結会計期間末には893百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は271百万円（同16.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び売上債権の減少を反映したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は60百万円（同80.9%減）となりました。これは主に、調剤薬局の開局に伴う有形固定資産の取得による支出42百万円を反映したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は159百万円（同10.4%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済20百万円及び長期借入金の返済106百万円による支出額等の結果であります。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の悪化がさらに予想される中、調剤薬局を取り巻く環境として薬局数は増加しているものの、薬価差益の減少、医療制度改正による医療費負担の増加が患者の来院数の減少につながり調剤薬局の経営を圧迫することから、調剤薬局においてはさらなる事務の効率化が求められております。

通期（平成15年3月期）の連結業績につきましては、売上高7,411百万円（前年同期比22.7%増）、経常利益765百万円（同14.7%増）、当期利益411百万円（同15.7%増）を見込んでおります。

通期の配当につきましても、安定配当の基本方針に基づき1株当たり5円の配当の実施を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、調剤薬局向けシステムのデファクトスタンダードの地位を維持するために次世代製品の開発、拠点展開の原資としてご期待に応えてまいり所存であります。

## 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルをより一層調剤薬局に密着した形で経営を行ってまいります。

今後も国の定める医療改革に迅速に適応いたしますとともに販売の向上及び業績向上に努力してまいり所存でございます。

さらに、顧客満足度の向上と社内の合理化を図るため、従来まで各拠点において設置しておりました電話サポートサービスを一極集中化することで、電話対応レベルの均質化に取り組んでおり、今後は、受付時間の延長も検討してまいります。

6月よりサービス開始しましたASP事業につきましては、現在数多くのお客様が当社ホームページで掲示している体験版に登録されており、現在正式契約にいたるお客様も出てまいりましたことから、ますます需要が増えるものと考えられます。また、大手ドラッグストアチェーンからも引き合いが来ており、注目度は高くなってきております。今後はお客様の声を受け入れ、より満足のいくシステムに改良、開発を行うとともに、さらなるターゲットの開拓にも注力してまいります。

## 調剤薬局事業

季節的に下半期は患者数増に伴う投薬増加につながると推測されますが、10月1日からの高齢者個人負担増に伴う来院数の減少が影響を及ぼす可能性があります。また、数多く店舗のある篠山地区及び福崎地区は恒久的に薬剤師が不足しており、時間外勤務の増加から人件費は上半期に引続き増加するものと思われます。新規出店につきましては、上半期出店の2店舗のみで、下半期の出店予定はありません。

今後も引続き地域に密着した調剤薬局として保険調剤だけでなく、健康を維持するための患者の気持ちになったコンサルティングを含めて事業展開を行ってまいります。出店方針につきましても、競合出店を避けオンリーワンとしてトータルな面における患者のかかりつけ薬局としてのポジションを確立し、地域密着型薬局を目指します。

薬剤師及び従業員の教育を一層進め、薬品の仕入れにおいても一括購入による仕入価格削減等、合理化を推進してまいります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
1. 現金及び預金	519,399		461,863		468,552			
2. 受取手形及び売掛金	1,730,805		1,431,637		1,858,475			
3. 有価証券	403,484		603,089		403,366			
4. たな卸資産	251,483		179,977		190,617			
5. 繰延税金資産	47,830		24,844		35,923			
6. その他	58,877		34,165		53,177			
貸倒引当金	403		500		407			
流動資産合計	3,011,475	60.6	2,735,077	59.6	3,009,706	60.7		
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	416,272		393,476		411,987			
(2) 運搬具	-		34,525		-			
(3) 土地	339,827		339,827		339,827			
(4) その他	136,423		132,132		137,138			
有形固定資産合計	892,523		899,961		888,953			
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	515,368		64,145		64,962			
(2) ソフトウェア仮勘定	-		408,162		482,269			
(3) その他	5,815		5,441		5,625			
無形固定資産合計	521,184		477,749		552,857			
3. 投資その他の資産								
(1) 敷金及び保証金	303,745		268,739		286,841			
(2) その他	243,001		207,271		220,769			
貸倒引当金	145		113		159			
投資その他の資産合計	546,601		475,897		507,451			
固定資産合計	1,960,308	39.4	1,853,608	40.4	1,949,261	39.3		
資産合計	4,971,784	100.0	4,588,685	100.0	4,958,967	100.0		

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	520,997		446,805		578,834			
2. 短期借入金	-		170,000		20,000			
3. 1年以内返済予定長期借入金	117,600		235,442		174,800			
4. 未払法人税等	67,057		10,667		42,288			
5. 賞与引当金	115,019		85,111		92,863			
6. その他	290,683		246,862		371,997			
流動負債合計	1,111,357	22.4	1,194,887	26.0	1,280,783	25.8		
固定負債								
1. 長期借入金	34,400		161,134		83,200			
2. 繰延税金負債	959,131		778,508		882,713			
3. 退職給付引当金	83,517		67,651		74,940			
4. 役員退職慰労引当金	89,890		73,530		84,330			
5. 製品保証引当金	245,584		221,654		224,054			
6. その他	19,173		23,686		21,453			
固定負債合計	1,431,696	28.8	1,326,164	28.9	1,370,692	27.6		
負債合計	2,543,054	51.2	2,521,052	54.9	2,651,475	53.5		
(少数株主持分)								
少数株主持分	-	-	-	-	-	-		
(資本の部)								
資本金	-	-	377,913	8.3	379,293	7.6		
資本準備金	-	-	349,715	7.6	351,095	7.1		
連結剰余金	-	-	1,344,055	29.3	1,577,668	31.8		
その他有価証券評価差額金	-	-	3,558	0.1	-	-		
自己株式	-	-	492	0.0	565	0.0		
資本合計	-	-	2,067,633	45.1	2,307,491	46.5		
資本金	380,565	7.7	-	-	-	-		
資本剰余金	352,366	7.1	-	-	-	-		
利益剰余金	1,696,766	34.1	-	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	401	0.0	-	-	-	-		
自己株式	565	0.0	-	-	-	-		
資本合計	2,428,730	48.9	-	-	-	-		
負債、少数株主持分及び資本合計	4,971,784	100.0	4,588,685	100.0	4,958,967	100.0		

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,544,843	100.0	2,735,675	100.0	6,038,425	100.0
売上原価	1,535,561	43.3	1,100,787	40.2	2,407,662	39.9
売上総利益	2,009,281	56.7	1,634,888	59.8	3,630,762	60.1
販売費及び一般管理費	1,740,606	49.1	1,394,263	51.0	2,977,305	49.3
営業利益	268,675	7.6	240,625	8.8	653,456	10.8
営業外収益						
1. 受取利息	509		969		1,814	
2. 地代家賃収入	15,537		10,268		20,644	
3. 商品保証収入	5,446		-		-	
4. 雑収入	4,490		7,768		16,192	
営業外収益合計	25,984	0.7	19,006	0.7	38,650	0.6
営業外費用						
1. 支払利息	2,386		3,186		7,535	
2. たな卸資産評価損	224		4,506		4,622	
3. 雑損失	1,289		5,892		12,941	
営業外費用合計	3,901	0.1	13,585	0.5	25,099	0.4
経常利益	290,758	8.2	246,046	9.0	667,007	11.0
特別利益						
1. 固定資産売却益	-		-		31	
2. 貸倒引当金戻入益	3		200		253	
3. 前期損益修正益	2,124		-		2,446	
特別利益合計	2,127	0.1	200	0.0	2,731	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	-		228		228	
2. 固定資産除却損	382		1,870		4,021	
3. 会員権評価損	-		14,480		14,480	
4. その他	-		-		17,373	
特別損失合計	382	0.0	16,578	0.6	36,103	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	292,503	8.3	229,668	8.4	633,636	10.5
法人税、住民税及び事業税	66,011	1.9	10,114	0.4	92,293	1.5
法人税等調整額	63,262	1.8	97,972	3.6	186,150	3.1
中間(当期)純利益	163,229	4.6	121,581	4.4	355,193	5.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		-		1,245,159		1,245,159
連結剰余金減少高						
配当金	-	-	22,685	22,685	22,685	22,685
中間(当期)純利益		-		121,581		355,193
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		1,344,055		1,577,668
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		351,095		-		-
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使	1,270	1,270	-	-	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		352,366		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		1,577,668		-		-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	163,229	163,229	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	34,132		-	-	-	-
2. 役員賞与	10,000	44,132	-	-	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,696,766		-		-

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		292,503	229,668	633,636
減価償却費		81,083	45,062	122,896
前払年金費用の減少額		13,303	13,031	30,827
退職給付引当金の増減額		8,576	5,281	2,007
役員退職慰労引当金の増減額		5,560	2,300	8,500
製品保証引当金の増加額		21,530	38,308	40,708
賞与引当金の増加額		22,156	7,415	15,167
貸倒引当金の減少額		17	200	246
受取利息及び受取配当金		509	969	1,814
支払利息		2,386	3,186	7,535
投資有価証券評価損		-	-	11,514
有形固定資産売却益		-	-	31
有形固定資産除却損		382	1,870	4,021
会員権評価損		-	-	14,480
売上債権の増減額		127,670	76,455	350,382
たな卸資産の増減額		60,865	13,050	2,410
その他の流動資産の増加額		4,974	5,142	24,354
仕入債務の増減額		57,837	16,572	148,601
その他の流動負債の増減額		54,193	16,425	72,624
新株発行費		-	-	1,625
役員賞与の支払額		10,000	-	-
その他		45,684	5,869	23,450
小計		314,462	394,108	701,523
利息及び配当金の受取額		506	969	1,814
利息の支払額		2,416	3,582	8,113
法人税等の支払額		41,242	65,488	116,046
営業活動によるキャッシュ・フロー		271,311	326,006	579,177
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	79,000	79,000
定期預金の払戻による収入		-	79,000	129,000
有形固定資産の取得による支出		42,480	87,258	171,364
無形固定資産の取得による支出		7,964	222,027	315,719
投資有価証券の取得による支出		10,200	-	-
その他投資の取得による支出		168	7,518	19,921
その他			501	34,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,477	316,302	422,758
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		20,000	42,000	108,000
長期借入金の返済による支出		106,000	223,604	362,180
株式の発行による収入		2,542	2,070	3,204
自己株式の取得による支出		-	-	73
配当金の支払額		34,132	22,685	22,685
その他		2,280	23,686	21,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		159,869	178,532	468,280
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		50,964	168,828	311,862
現金及び現金同等物の期首残高		842,919	1,154,781	1,154,781
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		893,883	985,952	842,919

## [中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社  
 連結子会社の名称 株式会社祥漢堂
- (2) 非連結子会社数 1社  
 非連結子会社の名称 益盟軟件系統開發(南京)有限公司  
 (連結の範囲から除いた理由)  
 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品・製品・原材料	総平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。
	なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物	8～52年
工具、器具及び備品	4～5年

## 無形固定資産

ソフトウェア	
市場販売目的	見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却
自社利用目的	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以

	内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
製品保証引当金	無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

## [自己株式及び法定準備金取崩等会計]

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

## [中間連結貸借対照表関係]

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	301,141千円	247,296千円	264,005千円

## 2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## [中間連結損益計算書関係]

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計期間末
製品保証引当金繰入額	62,014千円	87,147千円	107,426千円
給与手当	624,940千円	489,575千円	1,048,015千円
賞与引当金繰入額	102,122千円	73,804千円	78,185千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,560千円	3,180千円	13,980千円
退職給付費用	22,145千円	12,998千円	30,331千円
地代家賃	143,161千円	148,054千円	248,750千円

## [中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計期間末
現金及び預金勘定	519,399千円	461,863千円	468,552千円
有価証券勘定	403,484千円	603,089千円	403,366千円
預入期間が3か月を越える定期預金	29,000千円	79,000千円	29,000千円
現金及び現金同等	893,883千円	985,952千円	842,919千円

## [リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計期間		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	当中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	当中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	当中間期末 残高相当額 千円
建物	16,708	14,274	2,434	16,708	12,605	4,102	16,708	13,575	3,132
車両運搬具	48,056	11,954	36,101	-	-	-	38,832	4,508	34,324
工具器具備品	85,246	66,965	18,281	64,433	51,867	12,566	85,246	60,435	24,811
ソフトウェア	4,750	4,495	254	4,750	4,038	711	4,750	4,318	431
合計	154,761	97,689	57,071	85,892	68,511	17,380	145,537	82,837	62,699

## 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	33,646千円	16,642千円	19,847千円
1年超	42,897千円	22,659千円	29,716千円
合計	76,543千円	39,301千円	49,564千円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	19,183千円	8,826千円	19,997千円
減価償却相当額	15,117千円	6,037千円	15,856千円
支払利息相当額	1,514千円	927千円	2,176千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## [有価証券関係]

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計期間 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	5,673	6,007	334	17,187	11,011	6,175	5,673	5,673	-
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	10,200	9,173	1,027	100,000	100,040	40	-	-	-
合計	15,873	15,180	692	117,187	111,051	6,135	5,673	5,673	-

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計期間 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
マネージメント・ファンド	203,133	202,931	203,053
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,350	300,118	200,313

## [デリバティブ取引関係]

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

## [セグメント情報]

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：千円)

	調剤薬局向け システム事業 及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,903,728	641,114	3,544,843	-	3,544,843
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,644	-	12,644	12,644	-
計	2,916,373	641,114	3,557,487	12,644	3,544,843
営業費用	2,658,026	629,085	3,287,112	10,944	3,276,167
営業利益又は営業損失( )	258,346	12,028	270,374	1,699	268,675

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,358,855	376,820	2,735,675	-	2,735,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,494	-	27,494	27,494	-
計	2,386,349	376,820	2,763,170	27,494	2,735,675
営業費用	2,135,118	386,546	2,521,665	26,614	2,495,050
営業利益又は営業損失( )	251,231	9,725	241,505	879	240,625

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,143,397	895,027	6,038,425	-	6,038,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,608	-	35,608	35,608	-
計	5,179,006	895,027	6,074,033	35,608	6,038,425
営業費用	4,499,290	916,830	5,416,121	31,152	5,384,968
営業利益又は営業損失( )	679,715	21,802	657,912	4,455	653,456

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤システム	2,458,243	69.3	2,024,461	74.0	4,458,076	73.8
	医科システム	44,639	1.3	47,525	1.7	82,312	1.4
	ネットワークシステム	1,341	0.0	-	-	-	-
	サプライ	339,082	9.6	232,271	8.5	514,618	8.5
	保守サービス	60,422	1.7	54,597	2.0	88,390	1.5
計	2,903,728	81.9	2,358,855	86.2	5,143,397	85.2	
調剤薬局事業	641,114	18.1	376,820	13.8	895,027	14.8	
合計	3,544,843	100.0	2,735,675	100.0	6,038,425	100.0	

# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要



個別

平成14年11月21日

会社名 株式会社 イーエムシステムズ  
 コード番号 4820  
 (URL <http://www.emsystems.co.jp>)  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 田中英次  
 決算取締役会開催日 平成14年11月21日  
 中間配当支払開始日 -

登録銘柄  
 本社所在都道府県 大阪府  
 TEL (06) 6397-1888  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	2,916	(22.2)	258	(2.8)	282	(4.7)
平成13年9月中間期	2,386	(9.1)	251	(3.8)	269	(1.3)
平成14年3月期	5,179		679		701	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	157	(11.2)	23.03
平成13年9月中間期	141	(13.3)	20.78
平成14年3月期	374		54.96

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年9月中間期 6,832,900株 平成13年9月中間期 6,808,000株  
 平成14年3月期 6,813,733株

2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
4. 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成13年11月20日付をもって、1株を1.5株とする株式分割を実施いたしました。平成13年9月中間期及び平成14年3月期の1株当たり当期中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	0.00	-
平成13年9月中間期	0.00	-
平成14年3月期	-	5.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	4,735	2,417	51.1	353.61
平成13年9月中間期	4,339	2,062	47.5	302.72
平成14年3月期	4,675	2,302	49.2	337.25

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年9月中間期 6,836,900株 平成13年9月中間期 6,814,500株  
 平成14年3月期 6,826,400株  
 2. 期末自己株式数 平成14年9月中間期 850株 平成13年9月中間期 750株  
 平成14年3月期 850株

## 2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	6,220	730	382	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 55円 91銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

## 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	450,415		431,222		417,198	
2. 受取手形	344,915		268,481		258,443	
3. 売掛金	1,198,088		1,054,642		1,458,809	
4. 有価証券	403,484		603,089		403,366	
5. たな卸資産	191,546		135,336		147,868	
6. 繰延税金資産	42,791		22,209		26,308	
7. その他	194,296		35,579		50,139	
貸倒引当金	400		500		400	
流動資産合計	2,825,138	59.7	2,550,061	58.8	2,761,734	59.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	353,784		378,529		364,420	
(2) 土地	339,827		339,827		339,827	
(3) その他	97,232		146,743		110,845	
有形固定資産合計	790,843		865,100		815,094	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	512,617		53,804		63,827	
(2) ソフトウェア仮勘定	-		408,162		482,269	
(3) その他	4,893		4,593		4,703	
無形固定資産合計	517,511		466,559		550,799	
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金及び保証金	295,655		264,486		282,079	
(2) その他	306,343		193,806		265,600	
貸倒引当金	145		113		159	
投資その他の資産計	601,852		458,179		547,520	
固定資産合計	1,910,207	40.3	1,789,839	41.2	1,913,414	40.9
資産合計	4,735,345	100.0	4,339,900	100.0	4,675,148	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	86,568		72,135		78,509	
2. 買掛金	276,121		216,850		299,963	
3. 短期借入金	-		150,000		-	
4. 1年以内返済予定長期借入金	117,600		224,600		174,800	
5. 未払金	193,460		146,387		211,129	
6. 前受収益	47,874		45,649		59,113	
7. 未払法人税等	65,334		10,488		41,961	
8. 賞与引当金	101,103		76,438		84,093	
9. その他	27,535		47,598		83,305	
流動負債合計	915,597	19.3	990,147	22.8	1,032,876	22.1
固定負債						
1. 長期借入金	34,400		152,000		83,200	
2. 繰延税金負債	959,131		778,508		882,713	
3. 退職給付引当金	73,299		61,148		65,787	
4. 役員退職慰労引当金	89,770		73,530		84,330	
5. 製品保証引当金	245,584		221,654		224,054	
固定負債合計	1,402,185	29.6	1,286,841	29.7	1,340,085	28.7
負債合計	2,317,783	48.9	2,276,988	52.5	2,372,961	50.8
(資本の部)						
資本金	-	-	377,913	8.7	379,293	8.1
資本準備金	-	-	349,715	8.1	351,095	7.5
利益準備金	-	-	6,368	0.1	6,368	0.1
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) プログラム準備金	-	-	1,121,140		1,121,140	
(2) 別途積立金	-	-	50,000		50,000	
任意積立金合計	-	-	1,171,140		1,171,140	
2. 中間(当期)未処分利益	-	-	161,825		394,855	
その他の剰余金合計	-	-	1,332,965	30.7	1,565,995	33.5
その他有価証券評価差額金	-	-	3,558	0.1	-	-
自己株式	-	-	492	0.0	565	0.0
資本合計	-	-	2,062,912	47.5	2,302,186	49.2

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資本金	380,565	8.0	-	-	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	352,366		-		-	
資本剰余金合計	352,366	7.5	-	-	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金	6,368		-		-	
2. 任意積立金	1,495,621		-		-	
3. 中間(当期)未処分利益	183,608		-		-	
利益剰余金合計	1,685,598	35.6	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	401	0.0	-	-	-	-
自己株式	565	0.0	-	-	-	-
資本合計	2,417,562	51.1	-	-	-	-
負債資本合計	4,735,345	100.0	4,339,900	100.0	4,675,148	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	2,916,373	100.0	2,386,349	100.0	5,179,006	100.0
売上原価	1,149,782	39.4	893,470	37.4	1,892,361	36.5
売上総利益	1,766,590	60.6	1,492,879	62.6	3,286,644	63.5
販売費及び一般管理費	1,508,243	51.7	1,241,648	52.0	2,606,929	50.4
営業利益	258,346	8.9	251,231	10.6	679,715	13.1
営業外収益	46,508	1.6	46,766	1.9	87,472	1.7
営業外費用	22,629	0.8	28,407	1.2	65,595	1.3
経常利益	282,225	9.7	269,590	11.3	701,592	13.5
特別利益	-	-	200	0.0	285	0.0
特別損失	345	0.0	14,906	0.6	34,403	0.6
税引前中間(当期)純利益	281,880	9.7	254,884	10.7	667,474	12.9
法人税、住民税及び事業税	64,287	2.2	9,934	0.4	91,965	1.8
法人税等調整額	60,226	2.1	103,473	4.4	201,002	3.9
中間(当期)純利益	157,366	5.4	141,476	5.9	374,506	7.2
前期繰越利益	26,242		20,348		20,348	
中間(当期)未処分利益	183,608		161,825		394,855	

## [中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

## 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券
- |                    |  |
|--------------------|--|
| 子会社株式              | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券<br>時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの            | 移動平均法による原価法  |
- (2) たな卸資産
- |           |            |
|-----------|------------|
| 商品・製品・原材料 | 総平均法による原価法 |
|-----------|------------|

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 8～52年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～5年  |
- (2) 無形固定資産
- 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。
- (5) 製品保証引当金
- 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
- 当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |        |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金    |

(3) ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 追加情報

##### [自己株式及び法定準備金取崩等会計]

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

#### 注記事項

##### [中間貸借対照表関係]

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	261,053千円	239,494千円	231,036千円

##### 2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

##### [中間損益計算書関係]

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前会計期間末
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,393千円	454千円	1,182千円
有価証券利息	146千円	511千円	953千円
関係会社地代家賃収入	24,791千円	21,043千円	49,000千円
地代家賃収入	11,861千円	10,268千円	20,644千円
商品保証収入	5,446千円	-	-
経営指導料	-千円	8,600千円	8,600千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	1,932千円	2,801千円	6,526千円
関係会社関連費用	20,094千円	19,986千円	46,209千円
たな卸資産評価損	224千円	4,506千円	4,622千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	32,147千円	34,410千円	81,154千円
無形固定資産	150,384千円	101,298千円	208,038千円

## [リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計期間末		
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	当中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	当中間期末 残高相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額相当額 千円	当中間期末 残高相当額 千円
建物	16,708	14,274	2,434	16,708	12,605	4,102	16,708	13,575	3,132
車両運搬具	48,056	11,954	36,101	-	-	-	38,832	4,508	34,324
工具器具備品	57,746	52,602	5,144	57,746	45,725	12,021	57,746	49,735	8,011
ソフトウェア	4,750	4,495	254	4,750	4,038	711	4,750	4,318	431
合計	127,261	83,326	43,934	79,205	62,369	16,835	118,037	72,138	45,899

## 2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1年内	29,587千円	15,194千円	15,154千円
1年超	29,849千円	22,536千円	14,677千円
合計	59,437千円	37,731千円	29,831千円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,095千円	8,083千円	16,166千円
減価償却相当額	11,454千円	5,746千円	11,006千円
支払利息相当額	1,060千円	885千円	1,619千円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## [有価証券関係]

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。